

様式第2号その2(第3条関係)

		適用区分	次分	年目
個人 の 事業 税 不 均 一 課 税 申 請 書				
年 月 日				
県民センター所長 様 <div style="text-align: right;">住所 氏名</div> <p>特定地域の振興を促進するための県税の課税免除等に関する条例の規定に基づき、次のとおり個人の仕事税の不均一課税を申請します。</p>				
適用地区等		半島振興法の認定産業振興促進計画の区域 原子力発電施設等立地地域 地域再生法の地方活力向上地域		
年度	年度	所得金額の算定期間	年月日から 年月日まで	事業の種類
不 均 一 課 税 に よ り 軽 減 を 受	区 分	課税標準	税 率	乗 率
	所 得 金 額 (ア)	千円	100	1年目 $\frac{1}{2}$ 2年目 $\frac{1}{4}$ 3年目 $\frac{1}{8}$
	既に確定した軽減税額 (イ)			
	今回申請する軽減税額 (ア)-(イ) (ウ)			
製造の事業等又は特定業務施設の用に供した新設又は増設に係る設備				
区 分	所 在 地		事務所又は事業所の名称	
新設・増設				
事業の用に供した日			年 月 日	
原子力発電施設等立地地域(道路貨物運送業、倉庫業、こん包業又は卸売業)に関する明細				
設備を事業の用に供したことによって増加した雇用者の数		事業の用に供した日以後の雇用者( 人)	事業の用に供した日以前の雇用者( 人)	増加した雇用者( 人)

備考

- 1 この申請書は、不均一課税の適用を受けようとする事業税の納期の末日のうち最初に到来する納期の末日(一の納期を定めるものについては、当該納期の末日)までに提出してください。
- 2 この申請書は、一の設備ごとに提出してください。
- 3 この申請書には、次の書類を添付してください。
  - (1) 減価償却資産の償却額の明細書
  - (2) 県内に有する事務所又は事業所に係る役員及び従業者の名簿
  - (3) 各月末の従業者数に関する調べ
  - (4) 所得税の申告書の写し又は住民税の申告書の写し